

C F T ニュース&息抜き（8月）

全日本コーヒー公正取引協議会（コーヒー公取協）に寄せられた問い合わせなどを、トピック形式で毎月リリースします。参考になれば幸いです。

1. 2025年7月の気になる問合せ

- (1) 販売するドリップバッグコーヒーを「スペシャルティコーヒー」とネーミングして販売したいと考えている。注意すべきことはあるか。SCAJの会員ではない。

（電話終了直前）実は消費者庁に電話したところコーヒー公取協に聞くように言われたので電話した。

⇒ コーヒー公取協はコーヒー公正競争規約をベースに表示を行う原則であり、「スペシャルティコーヒー」については定めていないので、応えかねる。

規約は景品表示法に基づいて策定されており、優良誤認や有利誤認を招かぬよう規程されている。

御社で包装容器に「スペシャルティコーヒー」と表示されるならその根拠を整理し、行政庁などから問合せがあった時に対処可能なようにして欲しい。また、使用コーヒーの産地や等級などの証拠書類は当該製品の販売が終了（店頭での販売がなくなる意味）するまで保管されたい。

景品表示法の担当は消費者庁と公正取引委員会であり、都道府県の「暮らしの安全推進課」も景表法に係る業務を行っている。

「スペシャルティコーヒー」と表示した場合、どのような点が問題視されるかとのことだが、当方で応えかねる。行政庁が判断することを当方で推測して応えることはできない。ただ、不幸にして行政庁から指摘されれば、御社の「スペシャルティコーヒー」とした製品について、その根拠を証拠書類等に基づいて理解を得るしかないのではないかと。

なお、御社は消費者庁に問い合わせ、納得いかないのが当方に電話したようであるが、電話の最後にそのようなことをおっしゃるのはいささか失礼である。

(2) 輸入した3か国のインスタントコーヒーを国内でミックスして容器包装に詰めた場合のコーヒー生産国名の表記を教えて欲しい。配合率はヴェトナム産60%、ブラジル産20%、エチオピア産20%である。消費者庁に聞いたところ、同率の2か国のいずれかを21%にし、残りを19%にして、上位2か国の国名を記載し、残りを「他」としないと認められないと言われたが、配合率を変えることはできないので、コーヒー公取協に相談した。コーヒー公取協の考え方を教えて欲しい。

⇒ コーヒー公取協はご質問のような場合は、嗜好品であるコーヒーについて配合率を無理に変えるのはなじまないで、同率の2か国以下を販売者（又は製造者）の判断に委ね記載していただいている。

ただ、御社はコーヒー公取協会員社でないので、消費者庁の指導に従われるのがよいと考える。

2. コーヒーを巡るいろんな状況

参議院議員選挙が終わった。海外では極右政党が大躍進と報じたところもあるが、日本ではそのような報道は殆どみない。ただ、海外の日本を見る目は穏健・やさしい・親切な国から変化してくるのかもしれない。

国政選挙のあった年はコーヒーの消費が停滞ないし減となる。公職選挙法では選挙関係者が客に玉露に大福を付けて応接しても問題にならないが、コーヒーで接待するとインスタントコーヒーでも選挙違反に問われる可能性がある。昔、総務省に見直しをお願いしたが、選挙違反の判断は警察の担当で無理と言われたことがある。コーヒーは消費税の創設まで物品税が課せられていた。要は贅沢品扱いであった。今は国民が緑茶以上に楽しむ飲物で庶民の味といっても良いと思うので、選挙期間中でも選挙事務所でコーヒーを楽しんでいただきたい。

トランプ大統領はブラジルに関税を50%課すとした。米国で楽しまれるコーヒーの半分近くはブラジル産だと思えるので、本当に50%課されれば米国のコーヒー価格は間違いなく上昇するだろう。コロンビアやヴェトナムにとってはハッピーかもしれぬが、単純には喜べない背景がある。ルラ現伯国大統領と前大統領ボルソナロ氏が大統領選で闘い、ルラ氏が当選、これに不満なボルソナロ氏がクーデターを起こそうとして逮捕され、現在裁判となっているが、トランプ氏はボルソナロ氏を支持し、裁判の中止と無罪放免を目的に50%関税を課すことにしたようである。似た話は建国約250年の国にもあった。

独立前の米国では英国出身者の多いこともあり紅茶が楽しまれていたが、植民地米国へもたらされる紅茶には英国が関税などを課し、本国及び植民地統治

の財源にしていたようである。これに不満な人達が1773年にボストン茶会事件を起こし、1776年の独立へとつなげ、飲物は紅茶からコーヒーへ移行していった。コーヒーは大事な米国人の飲物となり中南米諸国を助けたが、第2次世界大戦後は中南米のコーヒー生産者が貧しいため、米国は少しでもコーヒー消費を伸ばしこの地域の共産化を防ぐ必要があり、1963年に国際コーヒー機関（ICO）を創設した。第一次トランプ政権はICOの創設経緯を知ってか知らずか不明だが、2018年にICOを脱退した。トランプ氏はWHO、ユネスコ、国連人権理事会などから脱退しており、不動産業者のトランプ氏には国際機関の役割は理解できないのであろう。ボストン近郊のケンブリッジにハーバード大学があり、美術館などを備え美しいが、大学は大統領にいじめられ国の研究費がストップになっているようだ。中国にとり米国の科学技術を超える絶好のチャンスとなるように思う。

コーヒーの国際価格はまだ高い水準にあるが5月後半から若干下げてきており、国際的なプライスレショニング効果でないかとみている。チョコレート原料のカカオも下がってきているが、EU諸国においてチョコレートの価格高騰が消費低下につながっているとのことだ。この両農産物は生産地域が似通っており、生産国の多くはICOと国際カカオ機関に属する国が多い。

8月は日本人には永遠に重い月である。広島・長崎への原爆、15日の敗戦受諾、多くの方々の死などを思い出し、CFT子は半藤一利さんの昭和関連の著作を思い出す。CFT子の子供時代、空襲で破壊された工場跡が幾つもあった。横を歩くだけでも怖かった。団塊世代は戦争経験はないが、戦死家族や傷痍軍人の姿などを見る機会は多く、ある意味戦争が身近にあった。

千鳥ヶ淵近辺を散歩するときは戦没者墓苑で菊を捧げてくる。酷暑であろうと寒かろうと無念の方々を思いながら。

(2025年8月14日記)